

DATA

Panasonic Homes

パナソニック ホームズ グループ
環境パフォーマンスデータ 2018

地球温暖化防止に関する環境パフォーマンス

自己評価基準



2017年度目標を達成しました。



2017年度目標は達成できませんでしたが、前年度より改善しました



前年度から改善されませんでした。

目的

部門

INPUT
合計 785,326 GJ

総発熱量 182,051 GJ

エネルギー

電力	14,553.613 kWh
A重油	187,920 L
LPG	12,373 kg
LNG	428,840 kg
灯油	5,938 L
軽油	141,629 L
バイオ軽油	1,992 L
揮発油(ガソリン)	102 L

総発熱量 137,512 GJ

エネルギー

軽油	2,947,853 L
重油(内航)	148,147 L
軽油(廃棄物物流)	546,039 L

総発熱量 324,478 GJ

エネルギー

電力	13,975.089 kWh
LPG	7,386 m³
灯油	9,440 L
都市ガス	17,960 m³
温水・冷水	8,029,090 MJ
ガソリン	4,947,304 L
軽油	30,706 L

総発熱量 141,284 GJ

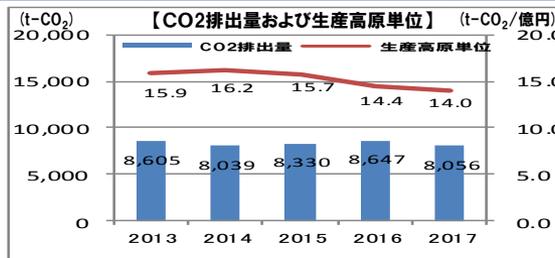
エネルギー

電力	1,002,229 kWh
ガソリン	2,777,249 L
軽油	933,668 L

OUTPUT

合計 44,664 t-CO₂

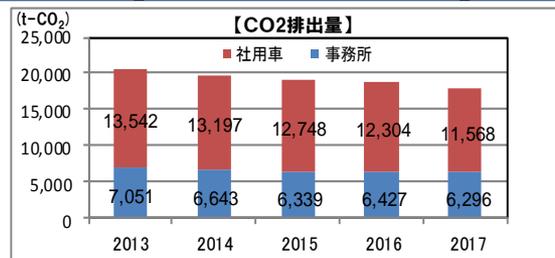
CO₂排出量 8,056 t-CO₂



CO₂排出量 9,439 t-CO₂



CO₂排出量 17,864 t-CO₂



CO₂排出量 9,305 t-CO₂

2017年度
実績/目標

2018年度
目標

自己評価



CO₂排出量
生産高原単位
14.0
/15.8
t-CO₂/億円

CO₂排出量
生産高原単位
15.2
t-CO₂/億円
以下

自己評価



CO₂排出量
出荷高原単位
13.05
/13.10
t-CO₂/億円

CO₂排出量
出荷高原単位
13.25
t-CO₂/億円
以下

自己評価



CO₂排出量
17,864
/18,317
t-CO₂

CO₂排出量
19,967
t-CO₂
以下

サンプルデータによる
推定の為
目標設定値なし

地球温暖化防止

生産

部材生産、研究・開発
製品試験、倉庫、事務所

物流

材料調達、販売・返品
廃棄物物流の荷主として

民生

事務所、展示場、倉庫
賃貸拠点、社用車

施工

データの算出について

共通：CO₂排出量 = 各エネルギー消費量 × CO₂排出量原単位(電力は電気事業連合会発表係数(2006年度)、その他エネルギーは環境省「温室効果ガス排出量算定方法」による)
 生産：自社工場の実績データ 物流：荷主実績データ(燃費法およびトンキロ法による算出) 民生：自社およびバナホーム協業会社の実績データ(賃貸拠点の按分データ含む)
 施工：サンプルデータ(建機の稼働時間・燃費・台数・移動距離、職人の移動距離・人工数)と供給実績からの換算

自己評価基準



2017年度目標を達成しました。



2017年度目標は達成できませんでしたが、前年度より改善しました



前年度から改善されませんでした。

目的

部門

CO₂削減貢献量
合計 62,655 t-CO₂

CO₂削減貢献 62,655 t-CO₂相当

削減貢献量

太陽光発電	58,771 t-CO ₂ 相当
燃料電池	3,884 t-CO ₂ 相当

創
工
ネ

太陽光発電、燃料電池
による削減貢献

地球温暖化防止



※1 2003年度以降の累積搭載データ

※2 2010年度以降のデータ

2017年度
実績/目標

2018年度
目標

自己評価



搭載率

戸建住宅
太陽光搭載率
43%
/54%

集合住宅
太陽光搭載率
9%
/23%

燃料電池
8%
/12%

搭載率

戸建住宅
太陽光搭載率
49%
以上

集合住宅
太陽光搭載率
17%
以上

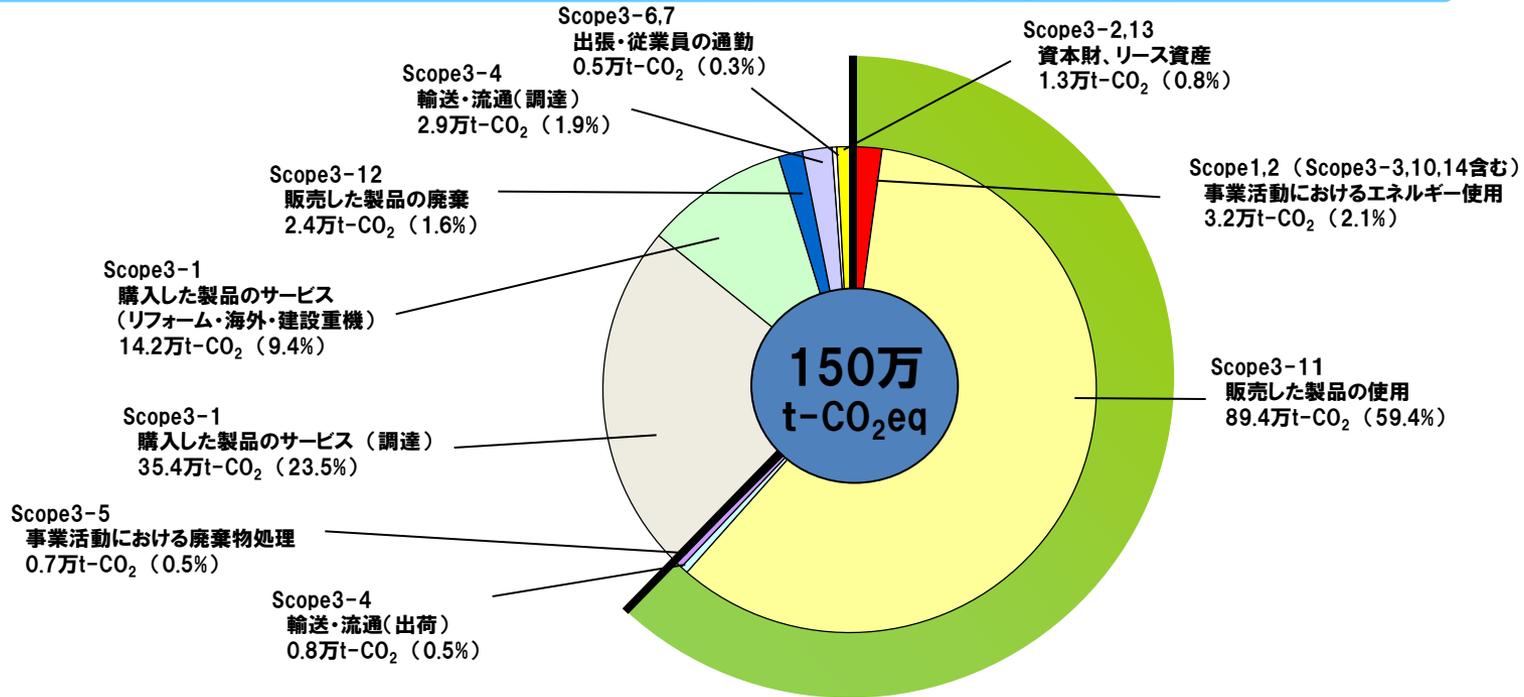
データの算出について

共通: CO₂削減貢献量 = 各商品搭載容量 × 設置台数 × CO₂削減量換算係数 (当社独自の係数を使用)

太陽光: 戸建住宅への太陽光搭載実績データ

太陽光 (リフォーム): 既存住宅への太陽光搭載実績データ

燃料電池: 戸建・集合住宅、既存住宅への燃料電池設置実績データ



カテゴリ	活動量
Scope1 直接排出	工場における生産エネルギー、事務所エネルギー（灯油・都市ガス等）、社用車エネルギー
Scope2 エネルギー起源間接排出	工場における生産エネルギー、建設現場における工事エネルギー（※1）、事務所エネルギー
Scope3 カテゴリ1 購入した製品・サービス	原材料・資材の調達量（金額及び物量ベース）、建設現場における工事エネルギー（※1）、解体工事におけるエネルギー（※2）、リフォーム工事、外構工事、海外事業（マンション等）等
Scope3 カテゴリ2 資本財	資本財の金額
Scope3 カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	電気・蒸気エネルギー使用量
Scope3 カテゴリ4 輸送、配送（上流）	荷主分の輸送に係る輸送トンキロ、サプライヤー輸送による輸送トンキロ
Scope3 カテゴリ5 事業から出る廃棄物	<処理> 廃棄物種類別排出量、<輸送> 資材量×平均輸送距離
Scope3 カテゴリ6 出張	交通費支給額
Scope3 カテゴリ7 雇用者の通勤	通勤交通費支給額
Scope3 カテゴリ8 リース資産（上流）	Scope1,2で算定
Scope3 カテゴリ10 販売した製品の加工	建設工事における電気の使用量（持分法適用会社及び代理店の新築工事）（※1）
Scope3 カテゴリ11 販売した製品の使用	販売棟数×年間消費電力量×使用年数（60年）
Scope3 カテゴリ12 販売した製品の廃棄	販売棟数×資源使用量（キープラン）
Scope3 カテゴリ13 リース資産（下流）	カテゴリ11に含む。賃貸している床面積
Scope3 カテゴリ14 フランチャイズ	持分法適用会社におけるScope1,2（事務所・社用車エネルギー）

※1：工事エネルギーについては、プレハブ建築協会の環境行動計画「エコアクション2020」の建設現場のCO₂算出基準に基づきエネルギー使用量算出
 ※2：解体工事におけるエネルギーについては、平成21年度住宅・建築関連先端技術開発助成事業における「建築解体工事に伴う建設廃棄物量、解体工事費、再資源化、適正処理費用及び二酸化炭素排出量の概算システムに関する技術開発報告書」に基づき算定。

省資源に関する環境パフォーマンス

自己評価基準



2017年度目標を達成しました。



2017年度目標は達成できませんでしたが、前年度より改善しました



前年度から改善されませんでした。

目的	部門	INPUT																											
省資源(水資源)	生産 部材生産、研究・開発 製品試験、倉庫、事務所	使用量 95,154m ³																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>使用量</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上水道</td> <td>45,541m³</td> </tr> <tr> <td>工業用水</td> <td>3,591m³</td> </tr> <tr> <td>地下水</td> <td>46,022m³</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,154m³</td> </tr> </tbody> </table>	使用量		上水道	45,541m ³	工業用水	3,591m ³	地下水	46,022m ³	合計	95,154m ³	<p>【水使用量および生産高原単位】 (m³/億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>排出量 (m³)</th> <th>生産高原単位 (m³/億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>117,373</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>89,253</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>87,637</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>90,237</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>95,154</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>	年	排出量 (m ³)	生産高原単位 (m ³ /億円)	2013	117,373	193	2014	89,253	169	2015	87,637	152	2016	90,237	130	2017
使用量																													
上水道	45,541m ³																												
工業用水	3,591m ³																												
地下水	46,022m ³																												
合計	95,154m ³																												
年	排出量 (m ³)	生産高原単位 (m ³ /億円)																											
2013	117,373	193																											
2014	89,253	169																											
2015	87,637	152																											
2016	90,237	130																											
2017	95,154	144																											

2017年度実績/目標	2018年度目標
自己評価 生産高原単位 144 / 147 m ³ /億円	生産高原単位 150 m ³ /億円

目的	部門	OUTPUT																																			
省資源	生産 部材生産、研究・開発 製品試験、倉庫、事務所	廃棄物・有価物量 7,446t																																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>発生区分</th> <th>発生量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木くず</td> <td>2,923t</td> </tr> <tr> <td>金属くず</td> <td>2,289t</td> </tr> <tr> <td>ガラス陶磁器くず</td> <td>1,510t</td> </tr> <tr> <td>廃プラスチック</td> <td>510t</td> </tr> <tr> <td>紙くず</td> <td>44t</td> </tr> <tr> <td>がれき類</td> <td>6t</td> </tr> <tr> <td>その他(汚泥、廃油等)</td> <td>164t</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,446t</td> </tr> </tbody> </table>	発生区分	発生量	木くず	2,923t	金属くず	2,289t	ガラス陶磁器くず	1,510t	廃プラスチック	510t	紙くず	44t	がれき類	6t	その他(汚泥、廃油等)	164t	合計	7,446t	<p>【廃棄物・有価物量および生産高原単位】 (t/億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>排出量 (t)</th> <th>生産高原単位 (t/億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>7,161</td> <td>13.2</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>7,354</td> <td>14.8</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>7,492</td> <td>14.2</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>7,625</td> <td>12.7</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>7,446</td> <td>13.0</td> </tr> </tbody> </table>	年	排出量 (t)	生産高原単位 (t/億円)	2013	7,161	13.2	2014	7,354	14.8	2015	7,492	14.2	2016	7,625	12.7	2017
発生区分	発生量																																				
木くず	2,923t																																				
金属くず	2,289t																																				
ガラス陶磁器くず	1,510t																																				
廃プラスチック	510t																																				
紙くず	44t																																				
がれき類	6t																																				
その他(汚泥、廃油等)	164t																																				
合計	7,446t																																				
年	排出量 (t)	生産高原単位 (t/億円)																																			
2013	7,161	13.2																																			
2014	7,354	14.8																																			
2015	7,492	14.2																																			
2016	7,625	12.7																																			
2017	7,446	13.0																																			
省資源	施工 新築・解体・リフォーム	廃棄物・有価物量 211,023t																																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>発生区分</th> <th>発生量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新築産業廃棄物</td> <td>23,867t</td> </tr> <tr> <td>解体・増改産業廃棄物</td> <td>187,146t</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,023t</td> </tr> </tbody> </table>	発生区分	発生量	新築産業廃棄物	23,867t	解体・増改産業廃棄物	187,146t	合計	211,023t	<p>【廃棄物・有価物量】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>新築 (t)</th> <th>解体・増改 (t)</th> <th>生産高原単位 (kg/m²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>25,773</td> <td>160,845</td> <td>20.7</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>26,651</td> <td>152,993</td> <td>17.3</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>25,588</td> <td>174,573</td> <td>17.3</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>25,929</td> <td>192,763</td> <td>17.3</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>23,867</td> <td>187,146</td> <td>17.3</td> </tr> </tbody> </table>	年	新築 (t)	解体・増改 (t)	生産高原単位 (kg/m ²)	2013	25,773	160,845	20.7	2014	26,651	152,993	17.3	2015	25,588	174,573	17.3	2016	25,929	192,763	17.3	2017	23,867	187,146	17.3		
発生区分	発生量																																				
新築産業廃棄物	23,867t																																				
解体・増改産業廃棄物	187,146t																																				
合計	211,023t																																				
年	新築 (t)	解体・増改 (t)	生産高原単位 (kg/m ²)																																		
2013	25,773	160,845	20.7																																		
2014	26,651	152,993	17.3																																		
2015	25,588	174,573	17.3																																		
2016	25,929	192,763	17.3																																		
2017	23,867	187,146	17.3																																		

2017年度実績/目標	2018年度目標
自己評価 生産高原単位 13.0 / 15.3 t/億円	生産高原単位 15.9 t/億円
自己評価 新築施工現場 延床面積当り (2017/3) 20.7 / 17.3 kg/m ²	新築施工現場 延床面積当り (2018/3) 12.99 kg/m ²

データの算出について
 水資源: 自社工場の実績データ
 廃棄物: 有価物発生量については、自社工場の実績データ及び自社・パナホーム協業会社の建設段階における実績データ

化学物質に関する環境パフォーマンス

自己評価基準



2017年度目標を達成しました。



2017年度目標は達成できませんでしたが、前年度より改善しました



前年度から改善されませんでした。

目的

部門

OUTPUT

2017年度
実績/目標

2018年度
目標

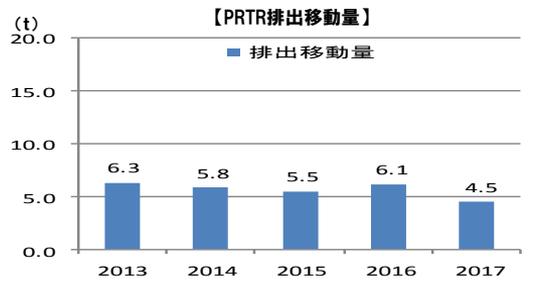
化学物質削減

生産

部品生産、研究・開発、
製品試験、倉庫、事務所

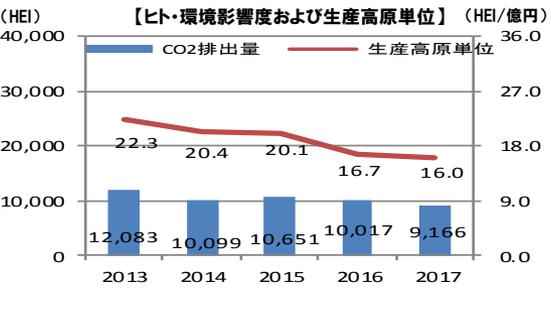
PRTR排出移動量

主なPRTR対象物質(第1種)	
トルエン	1,748kg
キシレン	975kg
n-ヘキサン	458kg
エチルベンゼン	438kg
マンガン	222kg
燐酸マンガン	111kg
その他	517kg
合計	4,469kg



ヒト・環境影響度

主な化学物質	
亜鉛	4,652HEI
ストリダードソルベント	1,468HEI
亜硝酸ナトリウム	861HEI
エチルベンゼン	438HEI
シクロヘキサン	258HEI
トルエン	175HEI
二酸化炭素	153HEI
その他	1,161HEI
合計	9,166HEI



自己評価



ヒト・環境
影響度
生産高
原単位

16.0
/19.6
HEI/億円

ヒト・環境
影響度
生産高
原単位

17.6
HEI/億円

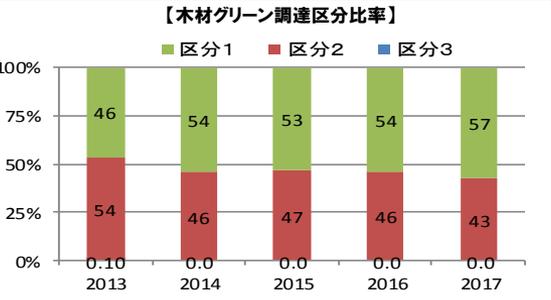
生物多様性保全に関する環境パフォーマンス

グリーン調達

生産・
施工

木材グリーン調達実績

区分	内容	割合
区分1	適切に管理された森林から算出された木材・木質材料	57%
	木質系再生資源	
区分2	伐採時の合法性が確認された木材・木質材料	43%
	業界団体等によって合法性の認定が得られている木材・木質材料	
区分3	伐採時の合法性が確認できない木材・木質材料	0%



自己評価



区分C
ゼロ化
/ゼロ化

区分C
ゼロ化

データの算出について

ヒト・環境影響度(HEI): 排出移動量に有害性係数(1~10,000倍)を乗じた値
木材グリーン調達: 自社・パナホーム協業会社の木材調達実績データ

目的

部門

環境コスト

環境効果

環境会計

生産

部材生産、研究開発
製品試験、倉庫事務所

(単位:千円)

(単位:千円)

環境コスト	設備投資額	費用額
事業エリア内コスト (公害防止、省エネルギー等)	12,960	72,112
上・下流コスト (製品リサイクル等)	0	0
管理活動コスト (環境管理、事業内緑化等)	0	10,076
環境損傷対応コスト (環境修復等)	0	0
合計	12,960	82,187

環境効果項目	2017年度実績
事業場エネルギー費用の削減 (省エネルギー等)	32,840
廃棄物処理費用の削減 (廃棄物処分、材料ロス等)	7,255
上下水費用 (水使用量削減等)	4,831
リサイクル品の売却益 (有価物売却益等)	51,951
合計	96,877